

直接交通アクセスを欠く離島の旧村における生活サービスの考察
-人口減少と市町村合併に伴う生活圏域と生活サービス手法の再編 その3-

正会員 ○丸林美香*1 同 田中翔子*1
同 友清貴和*2 同 瀬戸口博美*1

人口減少 市町村合併 生活サービス
離島 生活圏 住民意識

1. はじめに

前稿(その2)に引き続き本稿では、「過疎防衛型」自治体に該当する薩摩川内市の離島の旧村(里町)を対象とし、その1で示した構成要素に沿って生活サービスの現状分析・考察を行う。里町は本庁がある旧川内市と直接の交通アクセスがないため、合併して4年目の現時点では合併による影響がまだ表れてないと予想される。

そこで、その1で示した地域の特性に、ヒアリング調査より得られた住民の生活状況を加え、それらを加味した上で生活サービスを分析し、里町的生活サービスを支えているものは何かを明らかにする。

2. 住民の生活状況

里町の住民へのヒアリング調査より得た、住民の生活状況を示す(表1)。里町はいちき串木野市と航路でつながり(その1の図1)、上甌島(里町・上甌町)の南部にある下甌島とは陸路でつながっていないため、住民の生活圏は上甌島内に限定される。また、里町の住民は互いに顔見知りであり住民同士のつながりが強い。里町の住民意識が伺える生活サービスの事例を示す(表2)。

3. 市町村合併による生活サービスへの影響

市町村合併による変化は、①支所の配置、②既存組織(社会福祉協議会や老人クラブ)の統合、③公共料金の統一、④地区コミュニティ協議会^{注1)}(以下、地区コミュ)の設置等いくつか挙げられる。地区コミュは合併後に新設された組織で、地域住民組織や民間組織の代表者から構成される(図1)。地区コミュの構成組織には、里町にあるほとんどの組織が含まれ、部会毎に地域の課題やニーズに応じた活動が計画される。

ヒアリング調査より抽出した生活サービスの事例数は30事例である。合併により提供者の組織構成が変化した事例もあるが、ほとんどの生活サービスは合併前と変わらない水準の生活サービスを提供している。そのため、合併して4年目の現時点では合併による生活サービスへの影響はあまり見られない。

4. 生活サービスの現状分析

4-1. はじめに

30事例の生活サービスをその1で示した構成要素に沿って整理する。ここでは「広がり」と提供媒体、「提供と受け入れ関係」に注目し、その傾向を分析する。「対象者と提供者」に注目した分析では、1事例に対し複数の対象

者や提供者がいる場合があるため、個々の対象者や提供者を1カウントとして、その組み合わせ数を算出する。

4-2. サービスの広がり」と提供媒体

「広がり」と提供媒体」の事例数とその割合を示す(表3)。提供媒体に関わらず、ほとんどのサービスの広がりには「町」又は「隣接町」の範囲内である。「隣接町」は上甌町を含めた上甌島内であるため、里町的生活サービスはほぼ上甌島内で完結している。

提供媒体に注目すると、人(マッパ)又は人(交流)を介した生活サービスがそれぞれ12、11事例あり、合わせて全体の7割を占める。次に事例数が多いサービスは人(マッパ)と人(交流)を組み合わせたサービスであり、物や情報を介するサービスはわずかしかない。以上より、里町では人(マッパ)や人(交流)を介するサービスを中心として、ほとんどのサービスに地域住民が関わっていると言える。

表1 住民の生活状況

生活圏	・買い物は近所の商店か、隣接する上甌町の商店です。 ・電化製品などを買うときは、フェリーが通っている串木野市へ買出しに出かける。 ・下甌島のほうへ行くことはめったにない。
地域住民のつながり	・里町の人なら顔を見れば分かる。 (住民同士の付き合いや行事が多い。) ・近所との食べ物のやりとりが多い。 「何かもたらしたらお返しをする」という授受関係が地域に根付いている。→住民の互助精神が強い。
地域住民組織	・自治会や婦人会などの地域住民組織は、昔から地域での活動が活発だった。
生活	・自分で採った野菜や魚などで自給自足に近い生活をしている人が多い。 ・住民のおよそ半分は、専業あるいは兼業で漁業に携わっている。

表2 生活サービスの一部抜粋

サービス名称	事例名	サービス内容
高齢者見守りサービス	高齢者声かけサービス	高齢者が地域の中で安心して暮らせるように、近隣住民が声かけを行うサービス。
地域交流サービス	磯もち焼き	地域住民組織が主体となって、正月行事の磯もち焼きを行い、高齢者と小学生が交流する場を提供するサービス。
地域交流サービス	敬老会	地域住民組織が主体となって、高齢者を長寿祝福する敬老会を行い、高齢者と中学生が交流する場を提供するサービス。

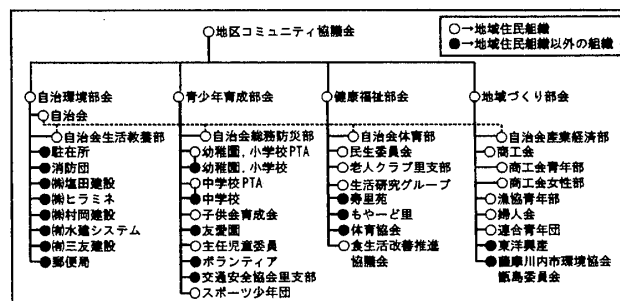


図1 地区コミュニティ協議会の構成組織

Consideration of the Life Service on the old Village in Remote Island lacked of Direct Transportation
-Reorganization of living sphere and life service method corresponding to population decrease and consolidation of municipalities part3-
MARUBAYASHI Mika, TANAKA Shoko, SETOGUCHI Hiromi and TOMOKIYO Takakazu

表3 広がりと提供媒体

提供媒体	広がり	都道府県	市	周辺町	隣接町	町	自治会	班	世帯	計
人(マハワ)		0	0	2 (6.7%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	0	0	0	12
人(交流)		0	0	0	5 (16.7%)	6 (20.0%)	0	0	0	11
物		0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報(通信)		0	0	0	1 (3.3%)	0	0	0	0	1
人(マハワ)		0	0	0	2 (6.7%)	2 (6.7%)	0	0	0	4
人(マハワ)+物		0	0	0	1 (3.3%)	0	0	0	0	1
人(マハワ)+情報(通信)		0	0	0	0	1 (3.3%)	0	0	0	1
計		0	0	2 (6.7%)	11 (33.3%)	11 (33.3%)	0	0	0	30 (100%)

※セルの上部は事例数、下部の()内はその割合。

表4 対象者と提供者

提供者	対象者	乳幼児	小学生 児童	中学生	高校生	大学生 若者	親 (母親)	中年	高齢者	地域 住民	計
行政	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市	0	0	0	0	0	2 (4.1%)	0	6 (12.2%)	1 (2.0%)	9 (18.4%)
自治組織	民間組織	2 (4.1%)	0	0	0	0	1 (2.0%)	0	13 (26.6%)	2 (4.1%)	18 (36.0%)
	NPO法人	0	0	0	0	0	0	0	1 (2.0%)	0	1 (2.0%)
	ボランティア 団体	0	0	0	0	0	0	0	1 (2.0%)	0	1 (2.0%)
	地域住民 組織	0	3 (6.1%)	2 (4.1%)	0	0	2 (4.1%)	0	8 (16.3%)	4 (8.1%)	17 (34.0%)
地域住民 家族	0	0	0	0	0	0	0	1 (2.0%)	1 (2.0%)	2 (4.1%)	
本人	本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		2 (4.1%)	3 (6.1%)	2 (4.1%)	0	0	5 (10.2%)	0	21 (42.0%)	6 (12.2%)	49 (100%)

※セルの上部は組み合わせ数、下部の()内はその割合。

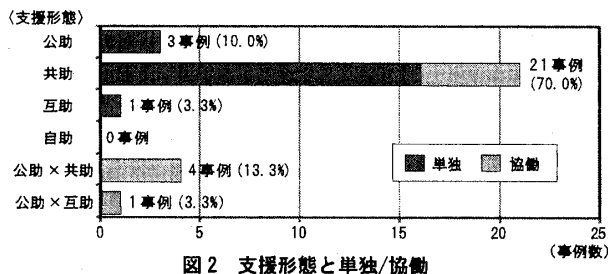


図2 支援形態と単独/協働

4-3. サービスの提供と受け入れ関係

4-3-1. 対象者と提供者

「対象者と提供者」の組み合わせ数とその割合を示す(表4)。高齢者を対象としたサービスが大きな割合を占める。特に、社会福祉協議会や社会福祉法人による介護サービスのような、民間組織によるサービスが最も多い。薩摩川内市の保健師による相談サービスのような、市によるサービスも6事例ある。一方、地域住民組織によるサービスは、対象者が小学生から高齢者、地域住民と多岐に渡っている。これは、地区コミュや小学校PTA等、住民の交流や防犯等の異なる目的を持った複数の地域住民組織が存在し、サービスを提供しているからである。

4-3-2. 支援形態と単独/協働

「支援形態と単独/協働」の事例数とその割合を示す(図2)。最も多いものは、単独・共助のサービスで、協働・共助のサービスと合わせると、全体の7割を占める。次に多いものは公助と共助の協働によるサービスである。

4-3-3. サービスの提供と受け入れ関係の分析

「対象者と提供者」、「支援形態と単独/協働」の分析より、生活サービスの7割は共助のサービスである。特に、社会福祉協議会や社会福祉法人のように介護サービスを単独で提供しているものが多い。また、地区コミュや小学校PTA等の地域住民組織が単独又は協働で行うサービスは、幅広い年代を対象としており、地域のニーズに柔軟に対応している。一方、公助と共助の協働によるサービスは、4事例とも市だけで提供できないサービス(専門的な知識や技術を持った提供者が必要なもの)を民間組織と協働することで提供可能にしている。

5. まとめ

以上の知見より、里町の生活サービスを支える要素として以下の3点が挙げられる。
サービスの広がりと**住民の生活圏の一致**: ほとんどの生活サービスの広がり、里町あるいは上甕島の範囲内で完結している。また、里町と旧川内市は合併前から地域間の交流が少なかったため、住民の生活圏も上甕島内に限定される。サービスの広がりや住民の生活圏が一致していることから、対象者が利用しやすく提供者が提供しやすい生活サービスの展開が可能になったと考えられる。
地域住民同士のつながり: 里町では生活サービスが地域住民を介して提供されている場合が多い。また、可住地面積が狭く、サービス提供者と対象者の物理的距離が近い上、住民同士のつながりが強い、地域の情報が人づてに伝わりやすい。以上より、里町ではサービス対象者のニーズや情報が提供者に伝わりやすく、地域の実情やニーズに対応したサービスを展開しやすい環境が形成されていると言える。

提供者の役割分担と協働: 里町では、専門的な知識を必要とするサービスは主に民間組織が、住民の交流や防犯を目的としたサービスは地域住民組織が担う等、提供者によって里町の生活サービスにおける役割がはっきりと分かれている。一部のサービスでは必要に応じて提供者同士が協働でサービスを提供している。地区コミュニティ協議会は、市の補助金を受けながら、地域の民間組織や地域住民組織との連携を図り、地域住民組織が協働してサービスを提供する体制を整えている。

【注記】

注1) 地区コミュニティ協議会とは、合併前から里町にあった地域住民組織と連携をとり、地域の実情に合ったサービスを計画する組織であり、H16年の合併後に薩摩川内市の全ての小学校区に設置された。地区コミュの活動費は、市からの補助金と地域住民から集めた負担金から成り立っている。

*1 鹿児島大学大学院理工学研究科・建築学専攻 修士課程
 *2 鹿児島大学大学院教授・工博

*1 Graduate Student, Graduate School of Science and Engineering, Dept. of Architecture, Kagoshima University
 *2 Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.